

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平9-183477

(43) 公開日 平成9年(1997)7月15日

(51) Int.Cl. ⁸	識別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
B 6 5 D 85/57			B 6 5 D 85/57	H
55/02			55/02	
E 0 5 B 47/00			E 0 5 B 47/00	B
65/00			65/00	D

審査請求 有 請求項の数 3 O L (全 4 頁)

(21) 出願番号 特願平7-342637

(22) 出願日 平成7年(1995)12月28日

(71) 出願人 391013047

株式会社ハゴロモ

東京都千代田区神田須田町2-6-5 O
S' 85ビル

(72) 発明者 橋 倍男

東京都千代田区神田須田町2-6-5 株
式会社ハゴロモ内

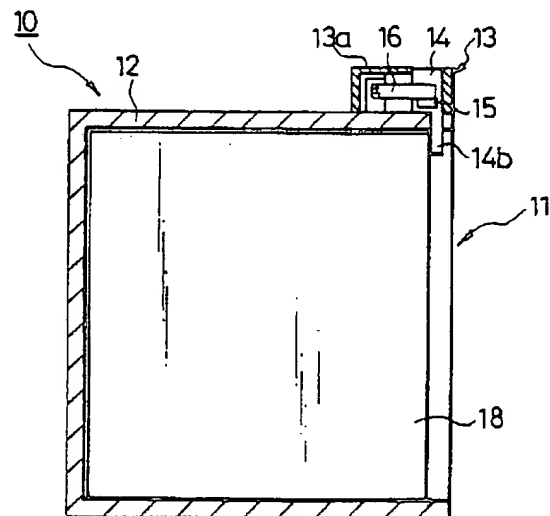
(74) 代理人 弁理士 佐々木 功 (外1名)

(54) 【発明の名称】 C D等の収納容器

(57) 【要約】

【課題】 防犯装置を内部に保持したまま施錠できるC D等の収納容器を提供することにある。

【解決手段】 開口部を一端に有した箱体と、該箱体の開口部から突出或いは後退する方向に配設された門部材と、該門部材の側面に立設された楔突起と、該楔突起に係合して前記門部材の突出状態を保持する係止板とから構成した施錠機構とを備えたので、施錠・解錠が簡単でC D等の出し入れが容易である。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 CD等を出し入れする開口部を一端に有した箱体と、該箱体の開口部に配設された施錠機構とを備えたことを特徴とするCD等の収納容器。

【請求項2】 前記施錠機構は、開口部から突出或いは後退する方向に配設された門部材と、該門部材の側面に立設された楔突起と、該楔突起に係合して前記門部材の突出状態を維持する弾性材よりなる係止板とから構成されたことを特徴とする請求項1記載のCD等の収納容器。

【請求項3】 前記施錠機構は、開口部から突出或いは後退させる為の操作突起を有した門部材と、該門部材の側面に立設された楔突起と、該楔突起に係合して前記門部材の突出状態を維持する弾性材よりなる係止板とから構成されたことを特徴とする請求項1記載のCD等の収納容器。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、内部にCD等を保持したまま、施錠機構によって施錠する事のできるCD等の収納容器に関するものである。

【0002】

【従来の技術】 従来CD、ビデオテープ等の商品を不正に店頭から持ち出されないように、商品に磁氣的或いは電氣的に反応する防犯タグを取り付けていた。しかし、商品に直接取り付けると、防犯タグを引き剥がされたり、切り取られる事があった。そこで、これを解決するために、防犯タグとCD等を施錠できる容器にいれ、販売する際に施錠を解除して製品のみを取り出して渡していた。ところが、収納容器の錠前は、シリンダー錠やタンブラー錠を使用すると共に、鍵を使って施錠・解錠していた。これらの錠前は、その用途に応じて使用されるものであるが、CDショップやビデオレンタルショップ等の盗難防止機器をロックするためのものでは、一つのキーを店員が持って、多数の錠前を迅速に解錠できるものが望まれていた。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】 しかし、従来のシリンダー錠やタンブラー錠を備えた収納容器では、大量の商品を迅速に解錠するのに不便であった。また、鍵の場合には、複製されたりする虞があり、商品を不正に持ち出されると云う欠点が存在した。

【0004】 本発明の目的は、これら従来のCD等の収納容器の問題点を鑑み、一つの解錠手段で多数のロックを容易に解錠する事ができるCD等の収納容器を提供することにある。

【0005】

【課題を解決するための手段】 上記目的を達成するために、本発明のCD等の収納容器は、CD等を出し入れする開口部を一端に有した箱体と、該箱体の開口部に配設

された施錠機構とを備えたことを特徴とするものである。また、前記施錠機構は、開口部から突出或いは後退する方向に配設された門部材と、該門部材の側面に立設された楔突起と、該楔突起に係合して前記門部材の突出状態を維持する弾性材よりなる係止板とから構成されたことを特徴とするものである。

【0006】 本発明に係るCD等の収納容器では、鍵（キー）による事なく施錠できると共に、一つの鍵で多数の錠前を解錠できる。

10 【0007】

【実施の形態】 以下、本発明の実施例について、図面を参照しつつ説明する。図1は本発明のCD等の収納容器の一実施例を示す縦断面図、図2は同CD等の収納容器の使用状態を示す断面図、図3は同CD等の収納容器の施錠状態を示す正面図である。

【0008】 CD等の収納容器10は、CD等を出し入れする開口部11を一端に有した箱体12と、この箱体12の開口部11に配設された施錠機構13とを有している。箱体12は、六面体であり収納する物によって、その厚さ、幅、奥行きが適宜決定される。

【0009】 施錠機構13は、ハウジング13a内部に摺動自在に配設された門部材14と、この門部材14を開口部11から後退する方向に付勢するコイルバネ17と、該門部材14に立設された楔突起15に係合して前記門部材14の突出状態を維持する弾性材よりなる係止板16とから構成されている。

【0010】 門部材14は、門部14bが開口部11から後退した場合に、頭部14aがハウジング13aから突出し、門部14bが開口部11へ突出した場合に、頭部14aはハウジング13a内へ没入する。

【0011】 次に、以上のように構成されたCD等の収納容器の使用方法について説明する。まず、施錠する場合には、開口部11からCD18を挿入し、施錠機構13をセットする。施錠機構13のセットは、ハウジング13aから上に突出した頭部14aを指で押すことにより行う。

【0012】 門部材14が押し下げられると、楔突起15はその傾斜部15aで係止板16を押し退けて下降する。楔突起15が下降すると一旦押し退けられた係止板16は、再度直線状に復帰し、楔突起15の上端に当接して門部材14を下降した状態で維持する。

【0013】 このようにして、門部材14が開口部11に突出し施錠される。門部材14は、係止板16で上端が係止されているので、ロックが外れる虞もない（図4参照）。

【0014】 また、解錠する場合には、施錠機構13の側面に磁石を当て係止板16を湾曲させて後退させる（図5参照）。係止板16が後退すると、門部材14はコイルバネ17の付勢により上昇する。門部材14が上昇すると、門部14bが開口部11から後退して、CD

を自由に取り出す事ができる。

【0015】図6、7は、施錠機構13の他の実施例を示すものである。施錠機構13は、開口部11から突出或いは後退させる為の操作突起14cを有した門部材14と、該門部材14の側面に立設された楔突起15と、該楔突起15に係合して前記門部材14の突出状態を維持する弾性材よりなる係止板16とから構成されている。

【0016】この様に構成した場合、門部材14は、磁石で係止板16を解除した後、指で14cを持って後退させる。すると、門部材14bが開口部11から後退して、CDを自由に取り出す事ができる。また、施錠する場合は、箱体12にCDを入れ指で操作突起14cを押し下げる。操作突起14cを押し下げると、門部材14が下降し、傾斜部15aが係止板16を一旦後退させた後、再度係止板16が復帰し、門部材14が下降した状態が維持されロックされる。

【0017】この様に、本発明のCD等の収納容器では、磁石により解錠するので、従来の鍵に比べて簡易迅速に解錠動作ができる。また、解錠の為の磁石の位置が推定し難いので不正解錠が困難である。更に、大量の錠前を解錠する場合に取扱いが容易である。

【0018】尚、本発明は以上の実施例に限る事なく、本発明の技術思想に基づいて種々の変形が可能である。

【0019】

【発明の効果】以上説明したように、本発明のCD等の収納容器では、CD等を出し入れする開口部を一端に有した箱体と、該箱体の開口部に配設された施錠機構とを備えたので、容易にCD等を収納して施錠する事ができると共に、正規の解錠手段に依らずCDを取り出す事は困難である。また、箱体の内部に防犯用の取り付けがあれば、レンタル店等から正規の手続をとらずに商品を持ち出そうとした場合、警報装置が作動して盗難防止に役立つ。また、施錠機構を解錠する事により容易に容器から取り出す事ができる。

【0020】更に、前記施錠機構は、開口部から突出或いは後退する方向に配設された門部材と、該門部材の側*

*面に立設された楔突起と、該楔突起に係合して前記門部材の突出状態を維持する弾性材よりなる係止板とから構成された施錠機構は、開口部から突出或いは後退する方向に配設された門部材と、該門部材の側面に立設された楔突起と、該楔突起に係合して前記門部材の突出状態を維持する弾性材よりなる係止板とから構成した場合、容易に施錠・解錠動作をする事ができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明のCD等の収納容器の一実施例を示す縦断面図である。

【図2】同CD等の収納容器の使用状態を示す断面図である。

【図3】同CD等の収納容器の施錠状態を示す正面図である。

【図4】同CD等の収納容器に使用される施錠機構を示す要部拡大斜視図である。

【図5】同CD等の収納容器に使用される施錠機構を示す要部拡大斜視図である。

【図6】同CD等の収納容器に使用される施錠機構の他の実施例を示す要部拡大斜視図である。

【図7】同CD等の収納容器に使用される施錠機構の他の実施例を示す要部拡大斜視図である。

【符号の説明】

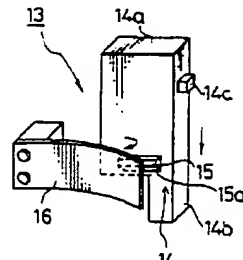
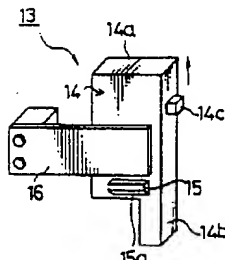
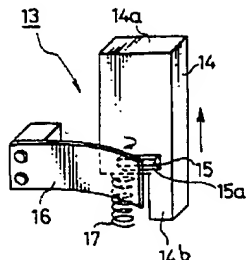
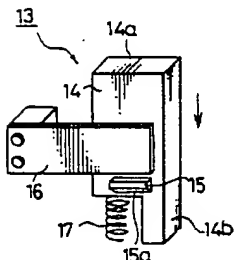
10	CD等の収納容器
11	開口部
12	箱体
13	施錠機構
13a	ハウジング
14	門部材
14a	頭部
14b	門部
14c	操作突起
15	楔突起
15a	傾斜部
16	係止板
17	コイルバネ
18	CD

【図4】

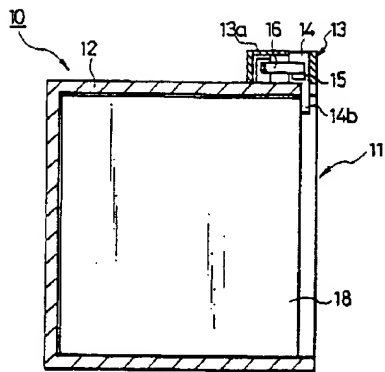
【図5】

【図6】

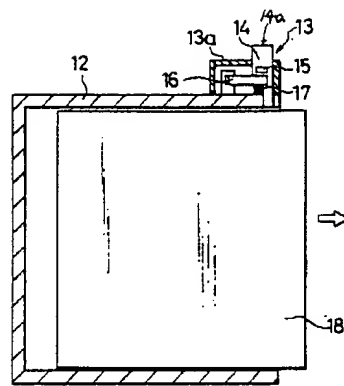
【図7】



【圖 1】



【図2】



【図 3】

